

<Summary>

- イ) 情報通信技術分野の市場分析と実践
- ロ) 金融サービス分野の市場分析と実践
- ハ) 住宅分野の市場分析と実践

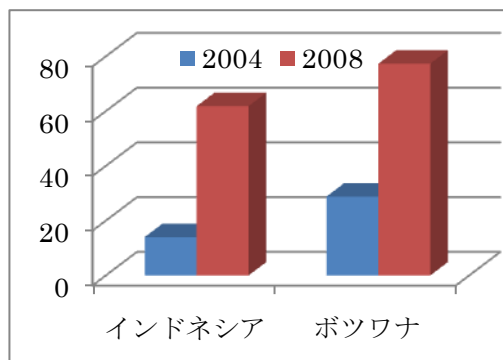
【本レポートの狙い】

前回に引き続き、BOP ビジネスの市場分析と課題を解決する具体的なビジネス事例を紹介する。本レポートではBOPの支出傾向にも注目している。実際にBOPが限られた所得の中でどれだけの支出が可能なのかを知ることは、彼らとビジネスを創っていく上で重要である。今回は情報通信技術・金融サービス・住宅分野を取り上げる。

【イ. 情報通信技術 (ICT) 分野】

- ・ 『The next 4 billion』(2007年発行)での推計額(514億ドル)はおおよそ2000～2005年の家計調査に基づいて算出されている。しかし各国で調査が実施された以降に、携帯電話を中心としてICT市場は大きく成長し、BOP世帯のICT支出は調査時点の数字より、大幅に増えている。
- ・ 実際、図①を見ると、携帯の普及率がここ最近で大きく変化していることが分かる。
- ・ しかし、ICT分野の広まりは都市と農村の間の格差が激しい。例えば、インドの都市部では携帯電話の普及率が90%(2009年)を超えたを示す調査があるが、インド全体の携帯電話の普及率は約30%(2008年)にとどまっている。

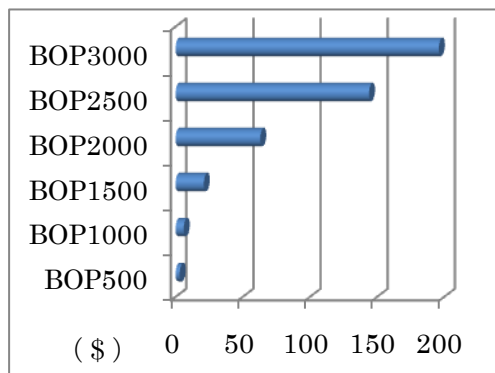
【図① 携帯電話の普及率の推移】



(※ITUの統計を参考に筆者作成)

<BOP世帯の支出傾向を見る>

【グラフ① インドの所得別、BOP世帯支出】



(※『The next 4 billion』を参考に筆者作成)

- ・ インドのBOP 1世帯当たりの年間平均ICT支出額は、42ドルである。そのうちBOP500の1世帯当たりの年間平均支出額は3ドルとわずかである。
- ・ 一見わずかな支出額ではあるが、企業は彼らに十分なサービスを提供する革新的なビジネスモデルを開発している。

<ICT 分野における課題>

- ① 端末自体の価格や通信料金が高価で、また通信機器に不可欠な電力が不足している。
- ② 利用者の識字能力が問われる。
- ③ 民間による情報通信サービスが非合法サービスである国が見られる。また、国営会社の市場独占により、新規のサービス・プロバイダーの参入による手頃な価格でアクセスし易い ICT サービスの提供を妨げている。

EX) 政府系公社が通信市場を独占しているエチオピアの携帯電話普及率は、3.5%。iii

<BOP ビジネス事例①>

携帯電話会社の Vodacom が南アフリカで行っている革新的なプログラムは現地の企業家がフランチャイズで経営する電話ショップである。これにより、顧客は一律料金である 1 分間 85 ランド (0.11 ドル) で電話をかけることができ、この価格は商業ベースのプリペイド式携帯電話の料金の 1/3 以下の料金である。

このビジネスモデルは、立地条件の良い場所にある 5 本の回線を持つ電話ショップの場合、通常 1 カ月の通話時間が 100 時間を超え、27000 ランド (3550 ドル) の収益を上げることができ、このうち 9000 ランド (1190 ドル) が現地企業家の収入となる。

<BOP ビジネス事例②>

ノキア・シーメンス・ネットワークスは途上国に存在する多くの課題を解決するイノベーションを起こした。同社はインターネット回線を通じて音声を伝達する VoIP 技術を利用し、通信料を低価格に抑え、特殊な塗料やシリコン性のキーパッドを開発し防塵性を備え、一度充電したら次にいつ充電できるかわからないというハードな自然環境にも対応できるよう、360 時間充電不要のモデルを開発した。また、ソフトの開発も進め、例えば土日の割引時間帯まで電話の利用を我慢する彼らのために電話料金が大きく表示されるものを開発し、数人で一つの携帯をシェアすることもまれではない人々のために、5 人が 1 人 200 件ずつアドレスを登録できる携帯端末を開発した。さらに、字が読めない BOP 層でも利用できる、アイコン中心のインターフェイスも開発した。

【ロ. 金融サービス分野】：推計額：データなし

- ・ 各国の家計調査は、金融に関連した広範なデータを網羅しているものの、実際の金融サービスへの支出についてのデータはほとんどない。しかし、金融サービス分野が変化し、BOP の人々にアクセスしやすい方向に向かっている。
- ・ ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏がパイオニアとして始めたといわれるマイクロ・クレジットは、全ての人々が少額ながらも融資を得られる道を開いた。
- ・ BOP 層で預金口座の開設件数が確実に伸びている。開発途上国での低所得顧客の預金口座の数は 10 億を超えると推計されている。
- ・ 海外に住む家族から BOP 世帯への送金は、国境をまたぐ大きな金融フローとなってお

り、経済成長を促す新しい方法として注目が集まっている。世界全体では送金額が、3,500 億ドルにも及ぶと見られていて、この安定した資金の流れは、多くの BOP 世帯の所得の大きなシェアを占めている。

<金融サービス分野の課題>

- ・ BOP 層へ金融サービスを提供するインフラストラクチャーに深刻な不備がある。
- ⇒送金額は大きいにもかかわらず、銀行サービスのない地域が多数あることを確認している。そこに銀行のプレゼンスがないということは、BOP が全ての金融サービスにアクセスを認められた正式の顧客となるうえでの障害でもある。
- ・ 金融手段は、時代遅れの法律や規制による制約を受けることがしばしばある。

<BOP ビジネス事例③>

Wizzit は支店ではなく、携帯電話を頼りに南アフリカでバーチャル・バンキング・サービス業を経営している。同社は、1,400 万人の銀行サービスを利用したことのない人々に金融サービスへのアクセスを提供することを目指している。

Wizzit システムによって、顧客は次のサービスが利用できる。

- ・ Wizzit 口座からの他の口座名義人への送金
- ・ 携帯電話の通話時間の購入
- ・ 公共料金および他の商取引料金支払い
- ・ 世界中の ATM での現金引き出し

BOP がフォーマルな金融分野へ参加することを阻む障壁を考慮し、Wizzit は、顧客開拓にあたり、次の方針を採用している。

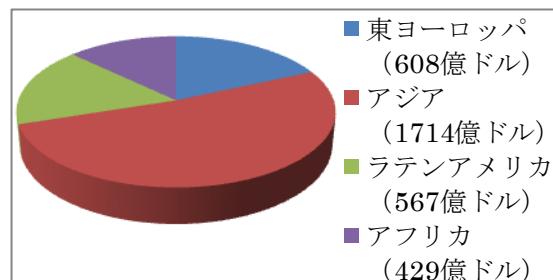
- ・ 多言語（方言）顧客サービス・センター
- ・ 24 時間 365 日いつでもわずか 2 分間で口座開設
- ・ 顧客に向かうよう求めるのではなく、顧客を訪問し、口座を開設

【ロ. 住宅分野】：推計 3318 億ドル

<全世界帯の市場規模における、BOP 市場の割合>

- ・ 各地域別の住宅市場に占める BOP 市場は 【図② 住宅分野地域別 BOP 市場規模】アジアとアフリカで 63%、東ヨーロッパ市場の 35%、ラテンアメリカ市場の 39% となっている。

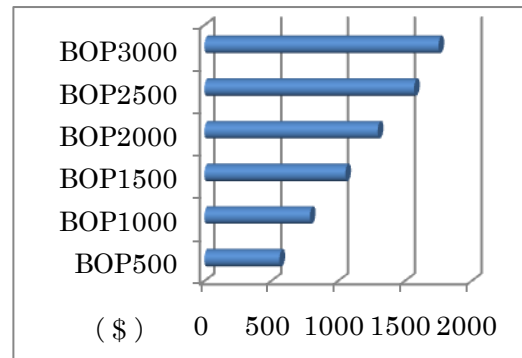
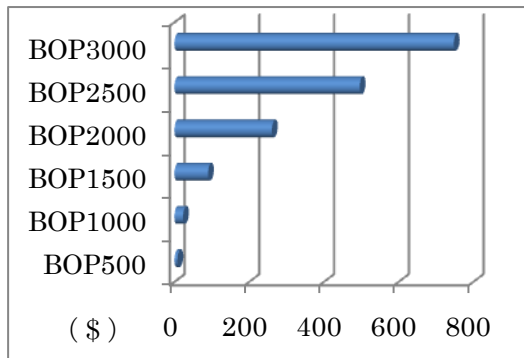
- ・ しかし地域で一括りにはできない。同じアフリカでも、ナイジェリアでは全住宅市場のうち BOP 市場が 99% 占める一方、南アフリカでは 31% にすぎない。（※『The next 4 billion』を参考に筆者作成）



<支出傾向をみる>

- ・ 国によって住宅に支出する額は大きく異なる。インドの BOP の 1 世帯当たりの住宅支出額は年間平均 164 ドルであるが、メキシコでは年間平均 1,280 ドルである。

【グラフ②インドの 1 世帯当たり支出額】 【グラフ③メキシコの 1 世帯当たり支出額】



(※ 『The next 4billion』を参考に筆者作成)

<住宅分野の課題>

- ・ 低所得世帯は、定期的に給料を受け取ることができないうえ、政府の補助金や助成金を受けることもできないので、銀行や融資を利用する手立てがない。
- ・ 必要な資材を一度に購入する余裕もなく、自分で立てるノウハウもない。

<BOP ビジネス事例④>

メキシコで設立されたセメント製造の多国籍企業であるセメックスは、効率的な経営により収益性を向上させることを重視し、製品だけを販売することから、ソリューション（解決策）を販売することに転換した。

「パトリモニオ・オイ」というプログラムで、まず女性3人を1グループとし、グループ全体で貯蓄させ、計画通りに増改築が進むように互いにルールを守らせた。そして、同社は信頼できる有名ブランドの高品質のセメントや資材を先に提供し、貧困層が他では利用できない信用販売を実現した。この貯蓄と信用販売を組み合わせることで貧困層の間に本当に家を建てられるという納得性の価値観や利点などを共有させた。

また、建築家による技術アドバイスやサポートを受けられるようにした。

「パトリモニオ・オイ」は、費用対効果の高いソリューションを顧客に提供しようとしているのであり、低価格あるいは低品質の製品やサービスを提供しているのではない。貧困層にとってセメックスの価格は少し高いが、付加価値のあるサービスは、それを補って余りあると受け入れられているのだ。

次回予告：「BOP ビジネス～市場分析と実践～③」

- i International Telecommunication Union が各国の携帯電話の普及率を分析している。
- ii Transbird 社によるデリー・ムンバイ・チェンナイ・コルカタの在住者を対象に行われた調査を参考。<http://repose.jp/2908/6/89.html>
- iii ICT for Development .JP を参考。<http://ict4djapan.wordpress.com/2009/10/>

参考資料

- ・ 『ネクスト・マーケット』 C・K・プラハラード著 スカイライトコンサルティング訳 英治出版 2005
- ・ 『次なる 40 億人』 Allen L. Hammond, William J. Kramer, Robert S. Katz, Julia T. Tran, Courtland Walker 世界資源研究所 国際金融公社 2007
- ・ ICT for Development .JP <http://ict4djapan.wordpress.com/>
- ・ International Telecommunication Union HP <http://www.itu.int/ITU-D/ict/>
- ・ 国際開発ジャーナル 6月号 平成 21 年 6 月 1 日発行
「ケーススタディで見る BOP ビジネス最前線」
- ・ レポセン 2010 年 01 月 14 日 掲載「インド都市部における生活実態調査」
<http://reposesen.jp/2908/6/89.html>

レポートに関するお問い合わせ先：株式会社 Granma 山本尚毅 鈴木大詩
連絡先：info@granma-port.jp